

2025年度 学校法人中西学園財務諸表

INDEX

開示用財務諸表

監事監査報告書	1
会計監査人の監査報告書（私立学校法第104条第2項）	3
会計監査人の監査報告書（私立学校振興助成法第14条第4項他）	6
貸借対照表〈総括表〉	8
事業活動収支計算書〈総括表〉	9
資金収支計算書〈総括表〉	10
活動区分資金収支計算書〈総括表〉	11
事業活動収支内訳表〈総括表〉	12
資金収支内訳表〈総括表〉	13
財産目録総括表	14

財務状況の概要について

財務諸表について	15
学校法人中西学園の財務諸表の経年推移	16
財務比率からみる財務分析	19
データでみる財務諸表	23

参考資料

学校法人会計の特徴について（参考資料）	24
科目の説明（参考資料）	25
用語の解説（参考資料）	26
計算書類の関連図（参考）	27

以 上

監 査 報 告 書

2026 年 6 月 4 日

学校法人中西学園

理 事 会 御中

評議員会 御中

常勤監事 鈴 木 基 仁

監 事 伴 野 友 昭

監 事 蜂須賀 太 郎

私たち監事は、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの 2025 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第 13 条の各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部管理体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われて

いることを確保するための体制」(私立学校法施行規則第 37 条の各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告書及びその附属明細書、計算関係書類(計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。)並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部管理体制に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部管理体制に関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

2026年6月1日

学校法人 中西学園

常勤監事 鈴木基仁様

監事 伴野友昭様

監事 蜂須賀太郎様

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大北尚史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田修平

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人中西学園の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人中西学園の2026年3月31日現在の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2026年6月1日

学校法人 中西学園
理事会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大北 尚史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 修平

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条第4号の規定並びに令和6年9月30日付け文部科学省告示第132号に基づき、学校法人中西学園の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の人件費支出内訳表について監査を行った。

当監査法人は、上記の人件費支出内訳表が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「人件費支出内訳表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

人件費支出内訳表は、私立学校振興助成法に基づく補助金申請に当たり所轄庁に提出するために私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、法人及び所轄庁のみを利用者として想定しており、法人及び所轄庁以外に配布及び利用されるべきものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条に基づいて所轄庁に提出する書類に含まれる情報のうち、人件費支出内訳表及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の人件費支出内訳表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

人件費支出内訳表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と人件費支出内訳表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

人件費支出内訳表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して人件費支出内訳表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない人件費支出内訳表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、人件費支出内訳表の作成プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

人件費支出内訳表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての人件費支出内訳表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から人件費支出内訳表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、人件費支出内訳表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 人件費支出内訳表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価する。
- 人件費支出内訳表の表示が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸 借 対 照 表

2026年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	57,725,751,061	53,994,998,732	3,730,752,329
有形固定資産	24,507,778,655	24,452,995,843	54,782,812
土地	9,498,347,018	9,498,347,018	0
建物	13,671,843,197	13,498,320,837	173,522,360
その他の有形固定資産	1,337,588,440	1,456,327,988	△ 118,739,548
特定資産	19,300,000,000	19,215,000,000	85,000,000
その他の固定資産	13,917,972,406	10,327,002,889	3,590,969,517
流動資産	9,538,809,272	12,372,295,462	△ 2,833,486,190
現金預金	8,859,842,552	11,973,583,323	△ 3,113,740,771
その他の流動資産	678,966,720	398,712,139	280,254,581
資産の部合計	67,264,560,333	66,367,294,194	897,266,139
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,613,470,010	3,659,141,517	△ 45,671,507
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	3,613,470,010	3,659,141,517	△ 45,671,507
流動負債	2,774,062,648	2,438,611,761	335,450,887
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	2,774,062,648	2,438,611,761	335,450,887
負債の部合計	6,387,532,658	6,097,753,278	289,779,380
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	62,207,246,557	61,475,483,442	731,763,115
第1号基本金	46,329,246,557	45,597,483,442	731,763,115
第2号基本金	1,500,000,000	1,500,000,000	0
第3号基本金	13,400,000,000	13,400,000,000	0
第4号基本金	978,000,000	978,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,330,218,882	△ 1,205,942,526	△ 124,276,356
翌年度繰越収支差額	△ 1,330,218,882	△ 1,205,942,526	△ 124,276,356
純資産の部合計	60,877,027,675	60,269,540,916	607,486,759
負債及び純資産の部合計	67,264,560,333	66,367,294,194	897,266,139

事業活動収支計算書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	10,086,542,000	10,166,780,665	△ 80,238,665
		手数料	113,435,000	149,506,380	△ 36,071,380
		寄付金	12,902,000	13,592,660	△ 690,660
		経常費等補助金	2,260,681,000	2,228,582,084	32,098,916
		国庫補助金	2,123,435,000	2,042,791,800	80,643,200
		地方公共団体補助金	137,246,000	185,790,284	△ 48,544,284
		付随事業収入	290,378,000	316,574,662	△ 26,196,662
		雑収入	375,808,000	399,206,852	△ 23,398,852
		教育活動収入計	13,139,746,000	13,274,243,303	△ 134,497,303
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	5,907,366,000	5,851,633,814	55,732,186
		教育研究経費	5,602,252,000	5,579,746,755	22,505,245
		管理経費	1,953,508,000	1,940,205,577	13,302,423
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	13,463,126,000	13,371,586,146	91,539,854
	教育活動収支差額		△ 323,380,000	△ 97,342,843	△ 226,037,157
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	870,000,000	878,894,654	△ 8,894,654
		その他の教育活動外収入	0	11,754,223	△ 11,754,223
		教育活動外収入計	870,000,000	890,648,877	△ 20,648,877
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		870,000,000	890,648,877	△ 20,648,877
経常収支差額		546,620,000	793,306,034	△ 246,686,034	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	30,500,000	53,970,336	△ 23,470,336
		その他の特別収入	12,161,000	41,961,689	△ 29,800,689
		特別収入計	42,661,000	95,932,025	△ 53,271,025
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	8,000,000	7,994,954	5,046
		その他の特別支出	273,816,000	273,756,346	59,654
		特別支出計	281,816,000	281,751,300	64,700
	特別収支差額		△ 239,155,000	△ 185,819,275	△ 53,335,725
[予備費]		(100,000,000) 0		0	
基本金組入前当年度収支差額		307,465,000	607,486,759	△ 300,021,759	
基本金組入額合計		△ 561,540,000	△ 731,763,115	170,223,115	
当年度収支差額		△ 254,075,000	△ 124,276,356	△ 129,798,644	
前年度繰越収支差額		△ 1,205,942,526	△ 1,205,942,526	0	
基本金取崩額		818,000	0	818,000	
翌年度繰越収支差額		△ 1,459,199,526	△ 1,330,218,882	△ 128,980,644	
(参考)					
事業活動収入計		14,052,407,000	14,260,824,205	△ 208,417,205	
事業活動支出計		13,744,942,000	13,653,337,446	91,604,554	

資 金 収 支 計 算 書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	10,086,542,000	10,166,780,665	△ 80,238,665
手数料収入	113,435,000	149,506,380	△ 36,071,380
寄付金収入	12,902,000	13,592,660	△ 690,660
補助金収入	2,266,842,000	2,267,888,950	△ 1,046,950
国庫補助金収入	2,128,510,000	2,074,680,666	53,829,334
地方公共団体補助金収入	138,332,000	193,208,284	△ 54,876,284
資産売却収入	9,800,000,000	8,996,280,336	803,719,664
付随事業・収益事業収入	290,378,000	316,574,662	△ 26,196,662
受取利息・配当金収入	870,000,000	878,845,030	△ 8,845,030
雑収入	366,667,000	410,951,075	△ 44,284,075
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,776,709,000	1,996,299,125	△ 219,590,125
その他の収入	456,695,139	427,580,736	29,114,403
資金収入調整勘定	△ 2,082,401,050	△ 2,355,573,209	273,172,159
前年度繰越支払資金	11,973,583,323	11,973,583,323	
収入の部合計	35,931,352,412	35,242,309,733	689,042,679
支 出 の 部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	5,816,353,000	5,760,449,913	55,903,087
教育研究経費支出	4,428,264,000	4,388,846,409	39,417,591
管理経費支出	1,912,878,000	1,905,287,554	7,590,446
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,072,657,000	995,990,390	76,666,610
設備関係支出	306,433,000	271,893,759	34,539,241
資産運用支出	12,860,069,000	12,665,305,653	194,763,347
その他の支出	637,383,733	635,705,045	1,678,688
[予 備 費]	(100,000,000) 0		0
資金支出調整勘定	△ 210,599,000	△ 241,011,542	30,412,542
翌年度繰越支払資金	9,107,913,679	8,859,842,552	248,071,127
支出の部合計	35,931,352,412	35,242,309,733	689,042,679

活動区分資金収支計算書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	10,166,780,665
		手数料収入	149,506,380
		特別寄付金収入	13,592,660
		経常費等補助金	2,228,582,084
		付随事業収入	316,574,662
		雑収入	399,196,852
		教育活動資金収入計	13,274,233,303
	支出	人件費支出	5,760,449,913
		教育研究経費支出	4,388,846,409
		管理経費支出	1,905,287,554
		教育活動資金支出計	12,054,583,876
		差引	1,219,649,427
		調整勘定等	△ 134,156,637
		教育活動資金収支差額	1,085,492,790
に施設を整備する資金等収支	収入	施設設備補助金収入	39,306,866
		施設整備等活動資金収入計	39,306,866
	支出	施設関係支出	995,990,390
		設備関係支出	271,893,759
		施設整備等活動資金支出計	1,267,884,149
		差引	△ 1,228,577,283
		調整勘定等	△ 133,771,379
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,362,348,662
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 276,855,872
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	8,996,280,336
		長期貸付金回収収入	826,397
		差入保証金回収収入	28,201,200
		仮払金回収収入	158,691,851
		小 計	9,183,999,784
		受取利息・配当金収入	878,845,030
		為替差益	11,754,223
		その他の活動資金収入計	10,074,599,037
	支出	有価証券購入支出	12,580,305,653
		退職給与引当特定資産繰入支出	85,000,000
		預り金支払支出	32,743,540
		仮払金支払支出	215,508,561
		小 計	12,913,557,754
		その他の活動資金支出計	12,913,557,754
		差引	△ 2,838,958,717
		調整勘定等	2,073,818
		その他の活動資金収支差額	△ 2,836,884,899
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 3,113,740,771
		前年度繰越支払資金	11,973,583,323
		翌年度繰越支払資金	8,859,842,552

事業活動収支内訳表

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	部門	名古屋外国語大学	名古屋学芸大学	菱野幼稚園	名古屋ファッション専門学校	名古屋栄養専門学校	名古屋製菓専門学校
		学生生徒等納付金		4,981,847,500	4,446,255,210	104,065,455	208,800,500	154,388,000	271,424,000
		手数料		82,359,330	65,081,650	0	1,006,171	701,168	358,061
		寄付金		12,500,000	1,092,660	0	0	0	0
		経常費等補助金		1,139,033,815	928,643,797	80,297,700	31,825,080	19,559,480	29,222,212
		国庫補助金		1,126,491,500	916,300,300	0	0	0	0
		地方公共団体補助金		12,542,315	12,343,497	80,297,700	31,825,080	19,559,480	29,222,212
		付随事業収入		162,468,564	113,725,354	40,380,744	0	0	0
		雑収入		125,242,875	145,473,645	7,362,170	60,733,388	829,182	42,339,463
		教育活動収入計		6,503,452,084	5,700,272,316	232,106,069	302,365,139	175,477,830	343,343,736
	事業支出の部	人件費		2,498,581,803	2,718,962,996	148,865,730	158,593,805	91,216,075	169,731,195
		教育研究経費		3,024,466,314	2,122,707,886	85,775,107	141,551,785	85,837,881	119,407,782
		管理経費		990,469,784	725,102,392	30,009,509	35,228,294	19,506,661	30,630,194
		徴収不能額等		0	0	0	0	0	0
		教育活動支出計		6,513,517,901	5,566,773,274	264,650,346	335,373,884	196,560,617	319,769,171
		教育活動収支差額		△ 10,065,817	133,499,042	△ 32,544,277	△ 33,008,745	△ 21,082,787	23,574,565
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金		0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計		0	0	0	0	0	0
	事業支出の部	借入金等利息		0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計		0	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額		0	0	0	0	0	0
		経常収支差額		△ 10,065,817	133,499,042	△ 32,544,277	△ 33,008,745	△ 21,082,787	23,574,565
特別収支	事業収入の部	資産売却差額		0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入		30,541,164	1,769,525	0	7,534,000	2,117,000	0
		特別収入計		30,541,164	1,769,525	0	7,534,000	2,117,000	0
	事業支出の部	資産処分差額		2,568,676	1,919,666	0	1,534,773	776,680	1,195,159
		その他の特別支出		125,843,099	124,523,151	7,717,374	4,647,616	4,142,648	6,181,668
		特別支出計		128,411,775	126,442,817	7,717,374	6,182,389	4,919,328	7,376,827
		特別収支差額		△ 97,870,611	△ 124,673,292	△ 7,717,374	1,351,611	△ 2,802,328	△ 7,376,827
		基本金組入前当年度収支差額		△ 107,936,428	8,825,750	△ 40,261,651	△ 31,657,134	△ 23,885,115	16,197,738
		基本金組入額合計		△ 560,152,699	△ 12,745,935	5,187,527	△ 47,370,813	△ 48,515,727	△ 66,153,117
		当年度収支差額		△ 668,089,127	△ 3,920,185	△ 35,074,124	△ 79,027,947	△ 72,400,842	△ 49,955,379
(参考)									
		事業活動収入計		6,533,993,248	5,702,041,841	232,106,069	309,899,139	177,594,830	343,343,736
		事業活動支出計		6,641,929,676	5,693,216,091	272,367,720	341,556,273	201,479,945	327,145,998

資 金 収 支 内 訳 表

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

収 入 の 部

<総括表>

(単位 円)

科目 / 部門	名古屋外国語大学	名古屋学芸大学	菱野幼稚園	名古屋ファッション専門学校	名古屋栄養専門学校	名古屋製菓専門学校
学生生徒等納付金収入	4,981,847,500	4,446,255,210	104,065,455	208,800,500	154,388,000	271,424,000
手数料収入	82,359,330	65,081,650	0	1,006,171	701,168	358,061
寄付金収入	12,500,000	1,092,660	0	0	0	0
補助金収入	1,168,689,681	928,643,797	80,297,700	39,359,080	21,676,480	29,222,212
国庫補助金収入	1,156,147,366	916,300,300	0	2,233,000	0	0
地方公共団体補助金収入	12,542,315	12,343,497	80,297,700	37,126,080	21,676,480	29,222,212
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	162,468,564	113,725,354	40,380,744	0	0	0
受取利息・配当金収入	0	0	0	0	0	0
雑収入	125,242,875	145,473,645	7,362,170	60,733,388	829,182	42,339,463
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
計	6,533,107,950	5,700,272,316	232,106,069	309,899,139	177,594,830	343,343,736

支 出 の 部

<総括表>

(単位 円)

科目 / 部門	名古屋外国語大学	名古屋学芸大学	菱野幼稚園	名古屋ファッション専門学校	名古屋栄養専門学校	名古屋製菓専門学校
人件費支出	2,547,861,046	2,581,634,386	148,319,302	159,086,806	90,506,559	170,203,012
教育研究経費支出	2,534,635,553	1,538,216,449	69,066,728	95,496,610	55,475,012	95,956,057
管理経費支出	974,110,434	710,735,963	27,659,844	34,540,180	19,029,885	29,961,505
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	753,812,521	41,590,276	414,909	78,834,953	48,996,116	69,921,615
設備関係支出	111,102,640	126,846,531	1,107,923	16,421,140	12,721,213	3,475,412
計	6,921,522,194	4,999,023,605	246,568,706	384,379,689	226,728,785	369,517,601

財 産 目 録

2026年3月31日

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	9,498,347,018
(1) 校地	93,046 ㎡ 5,958,356,622
(2) 運動場	63,007 ㎡ 1,910,341,642
(3) その他	230,841 ㎡ 1,629,648,754
2 建物	13,671,843,197
(1) 校舎	83,379 ㎡ 10,080,441,740
(2) 体育館	5,663 ㎡ 632,821,156
(3) その他	21,053 ㎡ 2,958,580,301
3 構築物	374 点 213,419,022
4 教育研究用機器備品	6,927 点 667,760,583
5 管理用機器備品	206 点 50,770,958
6 図書	340,785 冊 396,152,513
7 車両	16 台 9,485,364
(二) 運用財産	
1 現金預金	8,859,842,552
(1) 現金	2,668,261
(2) 当座預金・普通預金	8,857,174,291
2 特定資産	19,300,000,000
(1) 第2号基本金引当特定資産（有価証券）	1,500,000,000
(2) 第3号基本金引当特定資産	
① 当座預金	2,945,002,000
② 有価証券	10,454,998,000
(3) 退職給与引当特定資産（有価証券）	1,900,000,000
(4) 運営資金引当特定資産（有価証券）	2,500,000,000
3 有価証券	12,983,613,672
(1) 債券	9,691,709,000
(2) 株式	2,337,367,918
(3) 投資信託	954,056,754
(4) 会員権	480,000
4 未収入金	463,308,159
5 仮払金	215,658,561
6 電話加入権	8,289,137
7 ソフトウエア	26,151,174
8 差入保証金	881,043,768
9 出資金	18,760,754
10 長期貸付金	113,901
合 計	67,264,560,333
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期未払金	1,705,966,965
2 退職給与引当金	1,900,503,045
3 預り保証金	7,000,000
(二) 流動負債	
1 未払金	371,675,229
2 賞与引当金	279,948,067
3 前受金	1,996,299,125
4 預り金	126,140,227
合 計	6,387,532,658

財務状況の概要について

財務諸表について

私立学校法の改正により、「財務情報の透明性と信頼性を高めることを目的」として学校法人会計基準が改正されました。これにより、計算書類の様式の見直し、注記事項の充実、退職給与引当金以外の引当金計上の義務化及び財産目録の作成基準が明確化されました。

また、同法の改正により会計監査人制度が導入され、計算書類は会計監査人による監査を受けることが義務付けられています。

当法人の２０２５年度の決算の概要は次のとおりとなりました。

なお、金額の表示単位は百万円（四捨五入）で表示しており、文中での加除に整合性がない場合があります。

A 貸借対照表

当法人の２０２５年度の財務状況は次のとおりとなりました。

資産の部においては、昨年度と比較して固定資産は３７億３１百万円増加し、流動資産は２８億３３百万円減少した結果、合計で８億９７百万円増加し６７２億６５百万円となりました。

負債の部は、昨年度と比較して２億９０百万円増加し６３億８８百万円となりました。

純資産の部は、基本金が７億３２百万円増加し６２２億０７百万円となりました。

また、資産の部から負債の部を差し引いた純資産（自己資本）は６０８億７７百万円となり、基本金を減じた繰越収支差額は１３億３０百万円の支出超過となりました。

B 事業活動収支計算書

当法人の２０２５年度の事業活動の状況は次のとおりとなりました。

教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の事業活動の結果、事業活動収入は１４２億６１百万円となり、昨年度から１１億０２百万円増加となりました。

一方、事業活動支出は、昨年度から１０億円増加し総額１３６億５３百万円となりました。

また、施設設備の取得等により基本金組入額は７億３２百万円となりました。

その結果、当年度収支差額は１億２４百万円の支出超過となり、基本金の取崩は無かったため、翌年度繰越収支差額は１３億３０百万円（支出超過）となりました。

また基本金組入前当年度収支差額は、６億０７百万円となり、事業活動収入に対する比率は４．２６％となり、前年の３．８４％から０．４２ポイント改善しました。

C 資金収支計算書

当法人の２０２５年度の資金の収支状況は次のとおりとなりました。

前年度からの繰越支払資金を含む収入の部の合計は３５２億４２百万円となり、支出の合計額は２６３億８２百万円であったため、翌年度に繰越す支払資金は８８億６０百万円となりました。

D 財産目録

２０２５年度末における当法人の財産は、土地・建物等の基本財産が２４５億０８百万円、現預金・有価証券等の運用財産が４２７億５７百万円となり合計で６７２億６５百万円となりました。

これに対し負債は６３億８８百万円となり、差額である正味財産は６０８億７７百万円となり、昨年度と比較して６億０７百万円増加しました。

また負債額から前受金を差し引いた正味負債額の総資産に対する比率は６．５３％となりました。

学校法人中西学園の財務諸表の経年推移

貸 借 対 照 表

※データでみる財務諸表（貸借対照表）で記載のため省略

事業活動収支計算書

<総括表>

(単位 千円)

事業活動収入の部	科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	学生生徒等納付金	10,317,324	10,310,351	10,301,059	10,090,322	10,166,781
	手数料	142,539	137,522	123,939	142,988	149,506
	寄付金	13,054	14,955	14,114	14,852	13,593
	経常費等補助金	1,260,697	1,420,105	1,384,231	1,391,937	2,228,582
	国庫補助金	1,171,451	1,314,278	1,262,820	1,276,408	2,042,792
	地方公共団体補助金	89,246	105,827	121,411	115,529	185,790
	付随事業収入	254,639	286,222	305,533	316,786	316,575
	雑収入	252,423	252,936	280,316	299,269	399,207
	教育活動収入計	12,240,677	12,422,091	12,409,192	12,256,153	13,274,243
事業活動支出の部	科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	人件費	5,638,337	5,534,272	5,573,445	5,581,457	5,851,634
	教育研究経費	4,335,163	5,309,212	5,138,216	5,069,751	5,579,747
	管理経費	1,911,524	1,753,918	1,761,690	1,874,149	1,940,206
	徴収不能額等	0	1,029	0	0	0
	教育活動支出計	11,885,025	12,598,431	12,473,351	12,525,357	13,371,586
	教育活動収支差額	355,652	△ 176,340	△ 64,159	△ 269,204	△ 97,343
教育活動外収入の部	科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	受取利息・配当金	382,779	512,323	546,207	644,688	878,895
	その他の教育活動外収入	21,545	15,229	10,774	0	11,754
	教育活動外収入計	404,324	527,552	556,982	644,688	890,649
教育活動外支出の部	科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	2,523	0
	教育活動外支出計	0	0	0	2,523	0
	教育活動外収支差額	404,324	527,552	556,982	642,166	890,649
	経常収支差額	759,976	351,212	492,823	372,962	793,306
特別収支の部	科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	資産売却差額	25,257	92	72,556	153,882	53,970
	その他の特別収入	44,707	24,221	9,817	104,374	41,962
	特別収入計	69,964	24,312	82,373	258,257	95,932
特別支出の部	科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	資産処分差額	103,015	50,403	26,047	35,052	7,995
	その他の特別支出	152	0	0	90,264	273,756
	特別支出計	103,166	50,403	26,047	125,317	281,751
	特別収支差額	△ 33,202	△ 26,090	56,326	132,940	△ 185,819
	基本金組入前当年度収支差額	726,773	325,122	549,149	505,902	607,487
	基本金組入額合計	△ 548,881	△ 188,166	△ 553,832	△ 332,686	△ 731,763
	当年度収支差額	177,893	136,956	△ 4,683	173,216	△ 124,276
	前年度繰越収支差額	△ 2,110,759	△ 1,919,157	△ 1,758,444	△ 1,763,127	△ 1,205,943
	基本金取崩額	13,710	23,757	0	383,968	0
	翌年度繰越収支差額	△ 1,919,157	△ 1,758,444	△ 1,763,127	△ 1,205,943	△ 1,330,219
	(参考)					
	事業活動収入計	12,714,964	12,973,956	13,048,547	13,159,098	14,260,824
	事業活動支出計	11,988,191	12,648,834	12,499,398	12,653,196	13,653,337

資金収支計算書

<総括表>

(単位 千円)

収入の部		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
科目						
学生生徒等納付金収入		10,317,324	10,310,351	10,301,059	10,090,322	10,166,781
手数料収入		142,539	137,522	123,939	142,988	149,506
寄付金収入		14,376	14,955	14,114	14,852	13,593
補助金収入		1,297,462	1,434,920	1,389,579	1,395,271	2,267,889
国庫補助金収入		1,199,007	1,320,073	1,262,820	1,276,408	2,074,681
地方公共団体補助金収入		98,455	114,847	126,759	118,863	193,208
資産売却収入		12,685,997	22,622,377	14,619,625	12,481,061	8,996,280
付随事業・収益事業収入		254,639	286,222	305,533	316,786	316,575
受取利息・配当金収入		382,779	512,323	546,207	644,688	878,845
雑収入		263,541	268,160	291,090	299,269	410,951
借入金等収入		0	0	0	0	0
前受金収入		1,846,861	1,847,026	1,798,600	1,892,265	1,996,299
その他の収入		9,422,561	1,491,417	1,879,594	735,013	427,581
資金収入調整勘定		△ 2,056,548	△ 2,048,463	△ 2,067,885	△ 2,038,470	△ 2,355,573
前年度繰越支払資金		10,451,305	9,991,384	8,884,973	14,606,561	11,973,583
収入の部合計		45,022,836	46,868,194	38,086,428	40,580,605	35,242,310
支出の部		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
科目						
人件費支出		5,568,731	5,511,089	5,509,302	5,567,249	5,760,450
教育研究経費支出		3,074,435	4,040,913	3,903,095	3,857,695	4,388,846
管理経費支出		1,869,217	1,715,856	1,723,570	1,927,070	1,905,288
借入金等利息支出		0	0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0	0
施設関係支出		610,164	409,635	664,467	326,229	995,990
設備関係支出		429,532	303,636	282,167	374,678	271,894
資産運用支出		23,226,554	25,659,680	11,957,379	15,439,339	12,665,306
その他の支出		563,757	580,617	556,884	1,406,546	635,705
資金支出調整勘定		△ 310,939	△ 238,206	△ 1,116,996	△ 291,784	△ 241,012
翌年度繰越支払資金		9,991,384	8,884,973	14,606,561	11,973,583	8,859,843
支出の部合計		45,022,836	46,868,194	38,086,428	40,580,605	35,242,310

データでみる財務諸表（貸借対照表）

2026年 3月31日

〈旧様式〉

資産の部
科 目
固定資産
有形固定資産
その他の固定資産
特定資産
流動資産
資産の部合計
負債の部
科 目
固定負債
流動負債
負債の部合計
科 目
基本金
第1号基本金
第2号基本金
第3号基本金
第4号基本金
消費収支差額の部合計
負債及び純資産の部合計

〈新様式〉

(単位 千円)

資産の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
科 目					
固定資産	54,756,794	56,130,566	51,709,088	53,994,999	57,725,751
有形固定資産	25,883,185	25,214,914	24,899,860	24,452,996	24,507,779
特定資産	19,113,000	19,137,000	19,201,000	19,215,000	16,800,000
その他の固定資産	9,760,609	11,778,653	7,608,227	10,327,003	16,417,972
流動資産	10,454,294	9,280,963	14,986,230	12,372,295	9,538,809
資産の部合計	65,211,089	65,411,529	66,695,317	66,367,294	67,264,560
負債の部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定負債	3,931,449	3,807,327	3,740,602	3,659,142	3,613,470
流動負債	2,390,272	2,389,712	3,191,076	2,438,612	2,774,063
負債の部合計	6,321,721	6,197,040	6,931,679	6,097,753	6,387,533
純資産の部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
基本金	60,808,525	60,972,934	61,526,766	61,475,483	62,207,247
第1号基本金	44,930,525	45,094,934	45,648,766	45,597,483	46,329,247
第2号基本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
第3号基本金	13,400,000	13,400,000	13,400,000	13,400,000	13,400,000
第4号基本金	978,000	978,000	978,000	978,000	978,000
繰越収支差額	△ 1,727,554	△ 1,758,444	△ 1,763,127	△ 1,205,943	△ 1,330,219
純資産の部合計	58,889,368	59,763,639	59,763,639	60,269,541	60,877,028
負債及び純資産の部合計	65,402,691	66,146,168	66,695,317	66,367,294	67,264,560

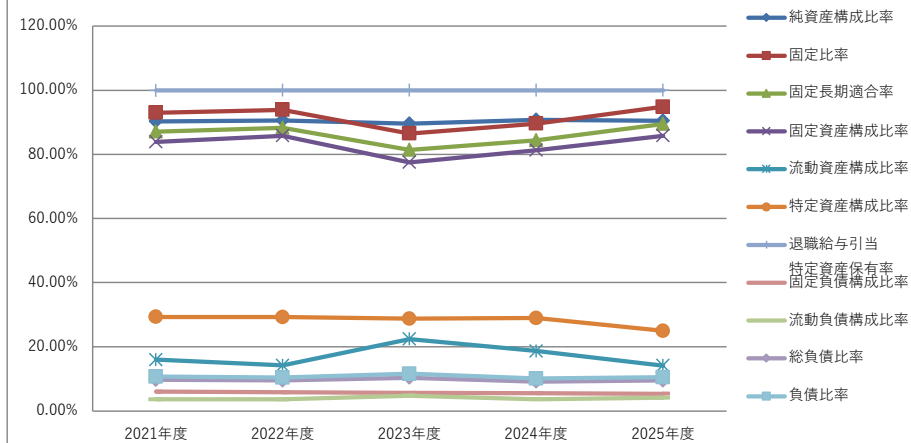
新設

新設

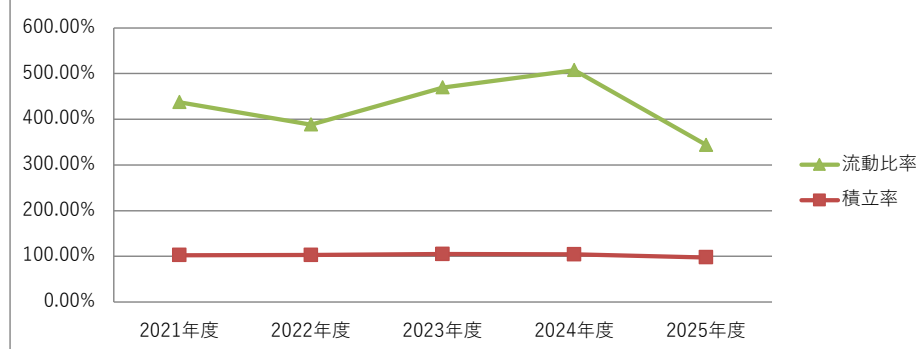
貸借対照表関係比率

比 率	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
純資産構成比率	90.31%	90.60%	89.61%	90.81%	90.50%
固定比率	92.98%	93.92%	86.52%	89.59%	94.82%
固定長期適合率	87.16%	88.30%	81.43%	84.46%	89.51%
固定資産構成比率	83.97%	85.81%	77.53%	81.36%	85.82%
流動資産構成比率	16.03%	14.19%	22.47%	18.64%	14.18%
特定資産構成比率	29.31%	29.26%	28.79%	28.95%	24.98%
退職給与引当特定資産保有率	99.94%	99.99%	99.98%	99.97%	99.97%
固定負債構成比率	6.03%	5.77%	5.61%	5.51%	5.37%
流動負債構成比率	3.67%	3.62%	4.78%	3.67%	4.12%
総負債比率	9.69%	9.47%	10.39%	9.19%	9.50%
負債比率	10.73%	10.37%	11.60%	10.12%	10.49%
流動比率	437.37%	388.37%	469.63%	507.35%	343.86%
積立率	102.43%	102.95%	104.94%	104.30%	97.74%

財務比率の推移（貸借対照表編1）



財務比率の推移（貸借対照表編2）



データでみる財務諸表（事業活動収支計算書）

消費収支計算書

事業活動収支計算書

<総括表>

<総括表>

(単位 千円)

収入の部	教育活動	科 目
		学生生徒等納付金
		手数料
		寄付金
		経常費等補助金
		国庫補助金
		地方公共団体補助金
		付随事業収入
	雑収入	
	教育活動収入計	
	教育活動外	科 目
		受取利息・配当金
その他の教育活動外収入		
教育活動外収入計		
特別	科 目	
	資産売却差額	
	その他の特別収入	
	特別収入計	
収入の部 合計		
支出の部	教育活動	科 目
		人件費
		教育研究経費
		管理経費
		徴収不能額等
		教育活動支出計
	教育活動外	科 目
		借入金等利息
		その他の教育活動外支出
	教育活動外支出計	
	特別	科 目
		資産処分差額
その他の特別支出		
特別支出計		
支出の部 合計		
基本金組入前当年度収支差額		
基本金組入額合計		
当年度収支差額		
前年度繰越収支差額		
基本金取崩額		
翌年度繰越収支差額		

教育活動収入の部	科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	学生生徒等納付金	10,317,324	10,310,351	10,301,059	10,090,322	10,166,781
	手数料	142,539	137,522	123,939	142,988	149,506
	寄付金	13,054	14,955	14,114	14,852	13,593
	経常費等補助金	1,260,697	1,420,105	1,384,231	1,391,937	2,228,582
	国庫補助金	1,171,451	1,314,278	1,262,820	1,276,408	2,042,792
	地方公共団体補助金	89,246	105,827	121,411	115,529	185,790
	付随事業収入	254,639	286,222	305,533	316,786	316,575
	雑収入	252,423	252,936	280,316	299,269	399,207
	教育活動収入計	12,240,677	12,422,091	12,409,192	12,256,153	13,274,243
事業活動支出の部	科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	人件費	5,638,337	5,534,272	5,573,445	5,581,457	5,851,634
	教育研究経費	4,335,163	5,309,212	5,138,216	5,069,751	5,579,747
	管理経費	1,911,524	1,753,918	1,761,690	1,874,149	1,940,206
	徴収不能額等	0	1,029	0	0	0
	教育活動支出計	11,885,025	12,598,431	12,473,351	12,525,357	13,371,586
教育活動収支差額	355,652	△ 176,340	△ 64,159	△ 269,204	△ 97,343	
事業活動外収入の部	科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	受取利息・配当金	382,779	512,323	546,207	644,688	878,895
	その他の教育活動外収入	21,545	15,229	10,774	0	11,754
	教育活動外収入計	404,324	527,552	556,982	644,688	890,649
事業活動外支出の部	科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	2,523	0
	教育活動外支出計	0	0	0	2,523	0
教育活動外収支差額	404,324	527,552	556,982	642,166	890,649	
経常収支差額	759,976	351,212	492,823	372,962	793,306	
特別収支の部	科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	資産売却差額	25,257	92	72,556	153,882	53,970
	その他の特別収入	44,707	24,221	9,817	104,374	41,962
	特別収入計	69,964	24,312	82,373	258,257	95,932
	科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	資産処分差額	103,015	50,403	26,047	35,052	7,995
	その他の特別支出	152	0	0	90,264	273,756
	特別支出計	103,166	50,403	26,047	125,317	281,751
	特別収支差額	△ 33,202	△ 26,090	56,326	132,940	△ 185,819
	基本金組入前当年度収支差額	726,773	325,122	549,149	505,902	607,487
基本金組入額合計	△ 548,881	△ 188,166	△ 553,832	△ 332,686	△ 731,763	
当年度収支差額	177,893	136,956	△ 4,683	173,216	△ 124,276	
前年度繰越収支差額	△ 2,110,759	△ 1,919,157	△ 1,758,444	△ 1,763,127	△ 1,205,943	
基本金取崩額	13,710	23,757	0	383,968	0	
翌年度繰越収支差額	△ 1,919,157	△ 1,758,444	△ 1,763,127	△ 1,205,943	△ 1,330,219	

収入の部 合計	12,314,964
支出の部 合計	11,988,191

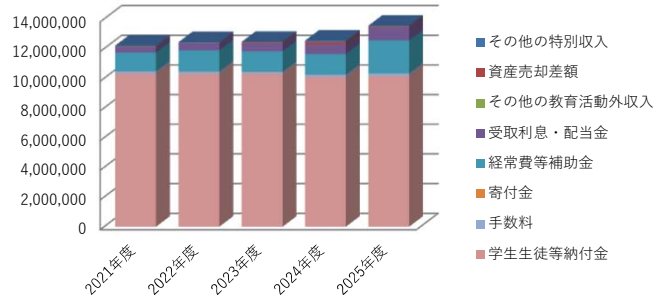
事業活動収入計	12,714,964	12,973,956	13,048,547	13,159,098	14,260,824
事業活動支出計	11,988,191	12,648,834	12,499,398	12,653,196	13,653,337

事業活動収支計算書関係比率

比率	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業活動収支差額比率	5.72%	2.51%	4.21%	3.84%	4.26%
経常収支差額比率	6.01%	2.71%	3.80%	2.89%	5.60%
学生生徒等納付金比率	81.59%	79.62%	79.45%	78.21%	71.77%
人件費比率	44.59%	42.74%	42.98%	43.26%	41.31%
教育研究経費比率	34.28%	41.00%	39.63%	39.30%	39.39%
管理経費比率	15.12%	13.54%	13.59%	14.53%	13.70%
借入金等利息比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

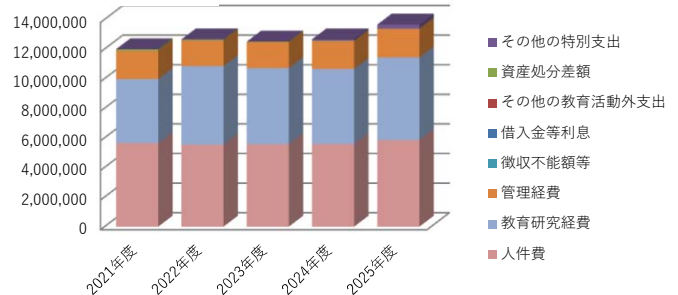
事業活動収入の推移（5年間）

(単位 千円)

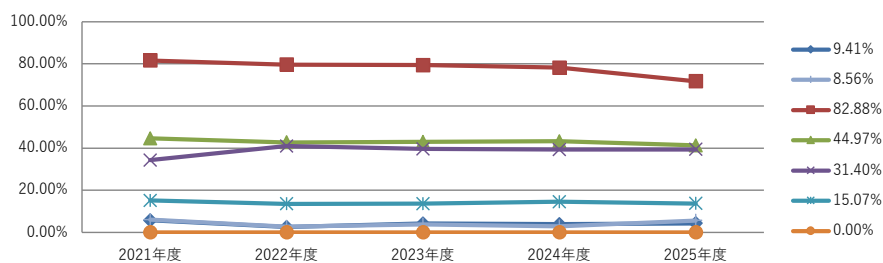


事業活動支出の推移（5年間）

(単位 千円)



財務比率の推移（事業活動収支編）



財務比率からみる財務分析

平成27年度の学校法人会計基準の改正に伴い日本私立学校振興・共済事業団が提示した『学校法人会計基準の改正に対応した新しい財務比率等について』を基に本学園の財務比率について財務分析を行いました。

また、新会計基準での医歯系法人を除く全国平均比率を参考比較として掲載します。

- ・比率名称：[算出式]：2025年度の当法人の比率（2024年度の医歯系法人を除く全国平均比率）を記載
※令和7年度版「今日の私学財政」より

【貸借対照表関係比率の状況】

貸借対照表関係比率については、自己資金充実度、固定資産取得資金の適正度、資産構成、負債対応資産及び負債構成の視点から現状を分析します。

A 自己資金充実度

純資産構成比率 [純資産÷(負債+純資産)]：90.5% (88.4%)

純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。当法人は、約90%を維持し安定した財政基盤といえます。

B 固定資産取得資金の適正度

固定比率 [固定資産÷純資産]：94.8% (97.4%)

固定比率は、教育研究事業を継続するため維持、更新することが不可欠である固定資産の取得が、返済の不要な自己資金で賄えているかを表す比率です。この比率が100%を下回っていることは、外部資金にたよることなく自己資金で賄えていることを表し、低い値が良いとされています。当法人は、常に95%を下回っています。

固定長期適合率 [固定資産÷(純資産+固定負債)]：89.5% (90.9%)

固定長期適合率は、固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合です。この比率は固定比率を補完するもので、固定資産の取得に自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金で賄えているかを示す指標で、100%以下で低いほど理想的とされます。当法人は、80%台で推移しています。

C 資産構成の指標

固定資産構成比率 [固定資産÷総資産]：85.8% (86.1%)

流動資産構成比率 [流動資産÷総資産]：14.2% (13.9%)

固定資産構成比率は固定資産の総資産に占める割合で、流動資産構成比率は流動資産の総資産に占める構成割合で、この2つの比率は表裏一体の関係にあります。一般的に流動資産構成比率が高いほうが資金繰りに強いと判断されます。当法人の流動資産構成比率は、全国平均を上回っています。

特定資産構成比率 [特定資産÷総資産]：25.0% (23.7%)

特定資産構成比率は特定資産の総資産に占める割合で、長期にわたって固定的に保持する資産の蓄積状態及び総資産におけるバランスを評価する指標です。この比率は高いほど中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえます。当法人の比率は約30%付近で安定的に推移しています。

D 負債対応資産の指標

流動比率〔流動資産÷流動負債〕：343.9%（265.6%）

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、1年以内の償還及び支払わなければならない流動負債に対する、法人の短期的な支払能力を判断する指標です。一般に200%以上であれば優良とされていますが、当法人は、全国平均を大幅に上回っています。

退職給与引当資産保有率〔退職給与引当特定資産÷退職給与引当金〕：99.9%（73.3%）

退職給与引当資産保有率は、退職給与引当金に対してどれだけの特定資産を保有しているかを示す比率です。全国平均が約70%台に対して当法人は、ほぼ100%を堅持しています。

E 負債構成の指標

固定負債構成比率〔固定負債÷（総負債+純資産）〕：5.4%（6.4%）

固定負債構成比率は、固定負債の総負債と純資産を合計した総資金に対する割合です。この比率は総資金のうち長期的な債務の割合を見るもので高い値は好ましくありません。2018年度に取得した建物2棟（ファイナンスリース）の長期未払金（リース債務）により上昇しましたが、リース料の支払いにより計画通り減少しています。

流動負債構成比率〔流動負債÷（総負債+純資産）〕：4.1%（5.3%）

流動負債構成比率は、流動負債の総負債と純資産を合計した総資金に対する割合です。この比率は短期的な債務の比率を示すもので、財務の安定性を確保するためには低い値が良いとされています。当年度から流動負債に賞与引当金が加算されたことにより0.4ポイント上昇しましたが、当法人は全国平均を下回っています。

総負債比率〔総負債÷総資産〕：9.5%（11.6%）

総負債比率は、固定負債と流動負債を合計した総負債の総資産に対する割合で、低いほどよく50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることとなり、100%を超えると債務超過を示します。当法人は、全国平均より下回っています。昨年度から0.3ポイント上昇した要因は、今年度から賞与引当金が計上することとなったためです。

負債比率〔総負債÷純資産〕：10.5%（13.1%）

負債比率は、他人資金と自己資金との関係を示します。100%以下で低い方が望ましいとされています。当法人は2018年度にリース債務による固定負債が増加しましたが、リース料の支払いにより減少傾向にありましたが、今回の賞与引当金が加算されたことにより0.4ポイント上昇しました。

F その他の指標

積立率〔運用資産÷要積立額〕：97.7%（74.9%）

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。この比率では、一般的には比率は高い方が望ましいとされています。

【事業活動収支計算書関係比率の状況】

経営状況、収入構成及び支出構成の3分類における法人全体について現状の説明をします。

なお、当年度の各比率に大きく影響を与えてる要因は次のとおりです。

- ① 会計基準の変更による賞与引当金の計上により、当年度のみ調整勘定として賞与引当金特別繰入額が計上
- ② 高等教育修学支援制度の多子世帯支援拡充による補助金収入の大幅増

A 経営状況の指標

事業活動収支差額比率〔基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入〕：4.3%（3.3%）

事業活動収支差額比率は、事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、学校法人全体の収支状況を示すもので、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものです。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性があります。当法人は管理経費比率の減少等により、昨年度から約0.5ポイント改善し4.3%となりました。ただし、特別収支において賞与引当金特別繰入額の計上により1.9ポイント押し下げられた結果となっています。なお、日本私立学校振興・共済事業団が経営状況の安定を図るうえで好ましいとしている割合は“10%前後”となっています。

経常収支差額比率〔経常収支差額÷経常収入〕：5.6%（2.7%）

経常収支差額比率は、経営の健全性を表す比率です。この比率は臨時的な収支を考慮しない経常的な事業活動における収支バランスを示すものです。当法人は、この数年の急激な経費増について一過性の要因と構造的な要因に分類し、中長期的な改善策を検討し実践しています。今年度は資産運用益の増加と一過性の経費増の見直しにより大幅に改善しました。

B 収入構成の指標

学生生徒等納付金比率〔学生生徒等納付金÷経常収入〕：71.8%（72.0%）

学生生徒等納付金比率は、学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。学生生徒等納付金は、学生生徒数の増減、単価に大きく影響を受けますが、補助金、寄付金及び資産運用益と比べ外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源のため、この比率は、安定的に推移することが望ましいとされています。当法人は、学生確保も順調であり80%前後で“安定的”に推移していましたが、今年度は高等教育修学支援制度の多子世帯支援拡充による補助金収入等の増加が要因となり6.4ポイント減少しました。この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や学生生徒等1人当たりの納付金額、奨学金の支出状況も確認することが重要です。

C 支出構成の指標

人件費比率〔人件費÷経常収入〕：41.3%（50.9%）

人件費比率は、人件費の経常収入に対する割合です。人件費は経常支出のなかで最大の比重を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支のバランスを崩すことになります。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要があります。当法人では、この数年は43%前後で推移しており、健全とされる指標50%を大きく下回っています。※今年度の比率減少は高等教育修学支援制度の多子世帯支援拡充による補助金収入と資産運用収入の増加による経常収入の大幅増が要因です。

教育研究経費比率〔教育研究経費÷経常収入〕：39.4%（37.3%）

教育研究経費比率は、教育研究経費の経常収入に対する割合です。事業活動収支の教育研究経費には教育研究用固定資産に係る減価償却額が含まれています。教育研究活動の維持・充実のために経常収支のバランスを崩さない限り高い比率になることが望まれます。当法人は、学生への還元率を高めるため、修学支援、留学支援を目的とした奨学金事業の充実に加え、就職活動支援、資格取得支援及び課外活動支援（インフラ整備・助成）等の学生サービス事業強化を計画的に実施し、30%前後で推移していました。2022年度以降は、新型コロナ禍の対策による名駅サテライトキャンパスの運営経費、留学費用の円安による経費増及びエネルギー価格の高騰などによる大幅なコスト増により40%に上昇しました。現在、教育活動収支が改善するよう、抑制策を検討しています。

管理経費比率〔管理経費÷経常収入〕：13.7％（8.9％）

管理経費比率は、管理経費の経常収入に対する割合です。教育研究費以外の経費であり、学校法人の運営のためには、ある程度の支出はやむを得ませんが、比率としては低い方が望ましい指標です。当法人は、設置する2大学、3専門学校及び幼稚園に係る間接経費に加えて、立地条件及び交通事情によりスクールバスの運営費が不可欠なため、他法人より比率が高くなっています。

借入金等利息比率〔借入金等利息÷経常収入〕：0.0％（0.1％）

借入金等利息比率は、借入金等利息の経常収入に対する割合です。借入金等利息は、有利子負債がなければ発生しないものであり比率は低い方が良いといえます。当法人は、日本私立学校振興・共済事業団私学事業団からの借入金を2009年度に完済し有利子負債はなく、以後0％を継続しています。

データでみる財務諸表（全国平均との比較）

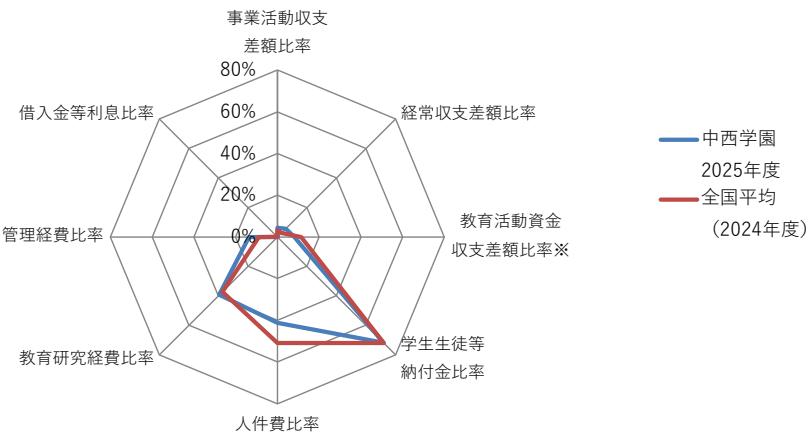
事業活動収支計算書関係比率

全国平均は2024年度の医歯系法人を除く大学法人（525法人）数値です。（令和7年度版今日の私学財政）

比 率	中西学園 2025年度	全国平均 (2024年度)
事業活動収支差額比率	4.3%	3.3%
経常収支差額比率	5.6%	2.7%
教育活動資金収支差額比率※	8.2%	11.4%
学生生徒等納付金比率	71.8%	72.0%
人件費比率	41.3%	50.9%
教育研究経費比率	39.4%	37.3%
管理経費比率	13.7%	8.9%
借入金等利息比率	0.0%	0.1%

← 活動区分資金収支計算書関係比率

財務比率の全国平均との比較（事業活動収支編）

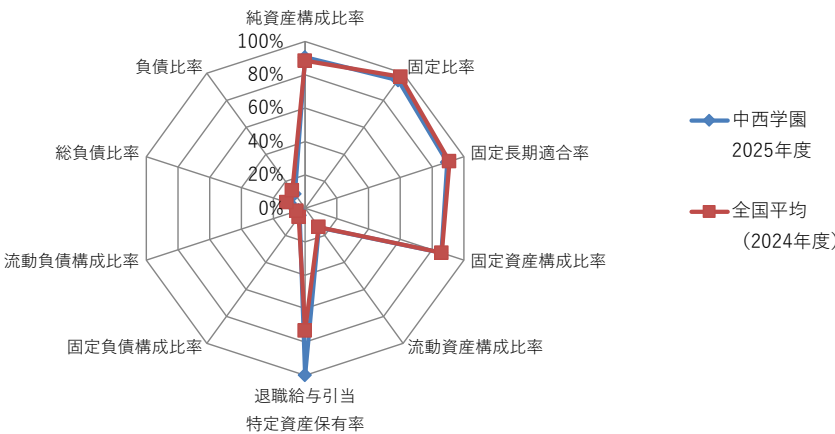


貸借対照表関係比率

全国平均は2024年度の医歯系法人を除く大学法人（525法人）数値です。（令和7年度版今日の私学財政）

比 率	中西学園 2025年度	全国平均 (2024年度)
純資産構成比率	90.5%	88.4%
固定比率	94.8%	97.4%
固定長期適合率	89.5%	90.9%
固定資産構成比率	85.8%	86.1%
流動資産構成比率	14.2%	13.9%
退職給与引当特定資産保有率	99.9%	73.3%
固定負債構成比率	5.4%	6.4%
流動負債構成比率	4.1%	5.3%
総負債比率	9.5%	11.6%
負債比率	10.5%	13.1%

財務比率の全国平均との比較（貸借対照表編）



学校法人会計の特徴について（参考資料）

利益の追求を主目的としている企業活動とは異なり、学校法人は、設置する大学等の建学の理念に基づき、教育活動と研究活動を通じて人材の育成と研究成果の社会的還元を目的としています。

そのため、学校法人は「企業会計基準」とは異なる「学校法人会計基準」により、「貸借対照表」、「事業活動収支計算書」及び「資金収支計算書」並びに「活動区分資金収支計算書」の計算書類の作成が義務付けられています。

学校法人会計基準とは

補助金の適正配分を主な目的として私立学校振興助成法に位置づけられていた学校法人会計基準は、私立学校法の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 21 号 令和 7 年 4 月 1 日施行）により、ガバナンス強化の観点から、ステークホルダーへの情報開示を主な目的とする基準として、私立学校法に位置づけられたことを踏まえ、各種規定が整備されることとなりました。主な改正ポイントは次のとおり。

- ① 計算書類及び附属明細書：情報開示に適する内容と様式に変更
- ② 注記事項：内訳表は計算書類から削除されセグメント情報を追加
子法人との取引について記載する注記を新設
- ③ 退職給与引当金以外の引当金の義務化
- ④ 財産目録：監査対象とし作成基準として、内容、区分、金額、様式等を規定
- ⑤ その他：内訳表は私立学校振興助成法で提出を求める書類として位置づけ

貸借対照表とは

学校法人が会計年度末（3 月 31 日）の全ての資産、負債及び純資産の状態を明瞭に表示し、財政状況を明らかにすることを目的としています。

事業活動収支計算書とは

学校法人が会計年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）の①教育活動、②教育活動外（教育活動以外の経常的な活動）、③特別活動（①・②以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明瞭に表示するとともに、基本金組入額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

企業会計では損益計算書にあたります。

資金収支計算書とは

学校法人が会計年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）におけるすべての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出し可能な預貯金）の収入および支出の顛末を明確にすることを目的としています。

活動区分資金収支計算書とは

資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算の額を、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に区分して表示することで、活動毎の資金収支を明確にすることを目的としています。

企業会計ではキャッシュフロー計算書にあたります。

科目の説明（参考資料）

【収入の部関係】

- ① 学生生徒等納付金（収入）：在学生から徴収する授業料、入学金、実験実習費等の学則で決められた納付金です。
- ② 手数料（収入）：入学検定料、追試験等の審査料及び在学証明書等の発行手数料です。
- ③ 寄付金（収入）：金銭その他資産を寄贈者（大学後援会等）から贈与されたものです。
- ④ 補助金（収入）：国または地方公共団体からの経常費等補助金と施設設備補助金があります。
- ⑤ 資産売却収入：資産の売却にかかる収入です。
- ⑥ 付随事業収入：学校の本業に付随する補助活動事業、受託事業における収入です。
- ⑦ 受取利息・配当金（収入）：特定の基金の運用収入、預金・有価証券等の利息・配当金です。
- ⑧ 雑収入：施設利用料収入、退職金財団交付金収入、自販機等収入などの①～⑦に含まれない収入です。
- ⑨ 借入金等収入：金融機関等からの借入額です。
- ⑩ 前受金収入：翌年度の入学予定者からの入学金等の入学手続き金です。
- ⑪ その他の収入：上記①～⑩に含まれない収入です。
- ⑫ 資金収入調整勘定：期末未収入金や前期末前受金など、当該会計期間に入金されていない収入です。
- ⑬ 前年度繰越支払資金：前年度から繰り越された支払資金（現預金）の額です。
- ⑭ その他の教育活動外収入：教育活動外収入で受取利息・配当金以外の収入です。（事業活動収支のみ）
- ⑮ 資産売却差額：資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額です。（事業活動収支のみ）

【支出の部関係】

- ① 人件費（支出）：在職する教職員、役員に支払う給与・賞与、役員報酬等です。
- ② 教育研究経費（支出）：教育研究活動に要する経費で、主に教材、奨学金、印刷物、施設の維持費等の費用です。
- ③ 管理経費（支出）：教育研究経費以外に要する経費で、主に補助活動や学生募集経費に係る費用です。
- ④ 借入金等利息支出：金融機関等からの借入金の年間利息の支払額です。
- ⑤ 借入金等返済支出：金融機関等からの借入金元本の返済額です。
- ⑥ 施設関係支出：土地、校舎、構築物等の取得価額です。
- ⑦ 設備関係支出：耐用年数が1年以上で20万円を超える機器備品、車両と図書等の取得価額です。
- ⑧ 資産運用支出：有価証券の取得額や特定預金への繰入額です。
- ⑨ その他の支出：上記①～⑧以外で、資産の減少又は負債の増加する支出項目です。
- ⑩ 資金支出調整勘定：当該年度の経費を会計年度内に支払っていない支出（期末未払い金）です。
- ⑪ 翌年度繰越支払資金：翌年度に繰り越す支払資金（現預金）の額です。
- ⑫ 徴収不能額等：金銭債権のうち、徴収不能になった額です。（事業活動収支のみ）
- ⑬ その他の教育活動外支出：教育活動外支出で借入金等利息以外の支出です。（事業活動収支のみ）
- ⑭ 資産処分差額：資産売却額が当該資産の帳簿残高を下回った場合のその差損額です。（事業活動収支のみ）
- ⑮ その他の特別支出：特別支出のうち資産処分差額以外の支出です。（事業活動収支のみ）
- ⑯ ○○引当金：将来発生する可能性のある費用や損失に備えて、あらかじめ計上しておく会計上の見積金額
- ⑰ 基本金組入額：事業計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために、下記の目的ごとに組入れた金額です。
 - 第1号基本金：校地、校舎、機器備品及び図書などの固定資産の額
 - 第2号基本金：将来の固定資産取得に充てるために積み立てた特定資産の額
 - 第3号基本金：奨学基金として保持する特定資産の額
 - 第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額（事業活動収支のみ）
- ⑱ 基本金取崩額：基本金の組入れ計画の見直し及び中止した場合の当該特定資産を取り崩す額（事業活動収支のみ）

用語の解説（参考資料）

① 経常収入

経常収入とは、従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」から臨時的な収入（特別収支に計上する収入：施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の資産売却差額等）を除いた通常の事業活動によって得た収入です。

② 経常支出

経常支出とは、従来の「消費収支計算書」における「消費支出」から臨時的な支出（特別収支に計上する支出：資産処分差額及びその他の特別支出）を除いた支出です。

③ 経常収支差額

経常収支差額は、経常的な事業活動による収支のバランスを表します。特別収支を除いた収支差額であるため、経常的な事業活動を判断する指標となります。

④ 事業活動収入

事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入に当たります。借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた収入のことです（現物寄付も含まれます）。

⑤ 事業活動支出

事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出に当たります。キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含む正味の費用のことをいいます。

⑥ 教育活動収支差額

教育活動収支差額は、経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額（バランス）を表します。教育活動外（財務活動及び収益事業）の収支は含まれないため、経常収支差額よりも明確に本業である教育活動の収支バランスを判断する指標となります。

⑦ 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額とは、いわゆる従来の帰属収支差額に当たり、単年度における事業活動全体の収支差額（バランス）を表します。学校法人は、経営の永続性を担保するため、基本金を組入れた後の当年度収支差額の均衡を図ることが求められます。そのため、この収支差額段階では、当年度の基本金組入額を確保する必要があります。

⑧ 特定資産

特定資産とは、用途が特定されている預金、有価証券等をいいます。主な特定資産には、「減価償却引当特定資産」「施設設備引当特定資産」「第2号基本金引当特定資産」「第3号基本金引当特定資産」「退職給与引当特定資産」等があります。

⑨ 純資産

純資産とは、基本金と翌年度繰越収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」（他人資本）を差し引いた自己資本の金額をいいます。従来の自己資金に当たりますが、企業会計の用語に置き換えられました。

⑩ 負債

負債とは、他人からの資金調達で、他人資本ともいわれており、将来支払義務があるものをいいます。

⑪ 繰越収支差額

繰越収支差額とは、「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累積額をいいます。長期的な収支の均衡を判断する指標となります。

⑫ 運用資産

運用資産とは、現金預金、特定資産、有価証券をいいます。

計算書類の相関図（参考）

計算書類（貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書）には、以下のような相関関係がある。

